

令和 4 年 度

宮古市当初予算(案)資料

《資料目次》

令和 4 年度予算集計表	1
一般会計年度別当初予算の状況	2
主要事業	9

第1表

令和4年度 予算集計表（一般会計・各特別会計）

(単位：千円・%)

会計別	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	伸 (C) / (B) (D)	率
(1) 一般会計	31,324,000	31,323,000	1,000		0.0
(2) 特別会計	14,288,157	14,507,378	△ 219,221		△ 1.5
国民健康保険事業勘定特別会計	6,225,804	6,472,314	△ 246,510		△ 3.8
国民健康保険診療施設勘定特別会計	459,259	478,824	△ 19,565		△ 4.1
後期高齢者医療特別会計	819,165	689,495	129,670		18.8
介護保険事業特別会計	6,514,518	6,590,899	△ 76,381		△ 1.2
介護保険サービス事業勘定特別会計	409	5,205	△ 4,796		△ 92.1
農業集落排水事業特別会計	34,366	30,489	3,877		12.7
漁業集落排水事業特別会計	21,049	22,104	△ 1,055		△ 4.8
浄化槽事業特別会計	177,885	188,831	△ 10,946		△ 5.8
魚市場事業特別会計	30,044	23,003	7,041		30.6
墓地事業特別会計	3,965	4,482	△ 517		△ 11.5
山口財産区特別会計	265	265	—		0.0
千徳財産区特別会計	265	265	—		0.0
重茂財産区特別会計	26	65	△ 39		△ 60.0
刈屋財産区特別会計	1,137	1,137	—		0.0
(3) 公営企業会計	4,897,124	4,989,971	△ 92,847		△ 1.9
水道事業会計	2,209,783	2,262,388	△ 52,605		△ 2.3
下水道事業会計	2,687,341	2,727,583	△ 40,242		△ 1.5
計	50,509,281	50,820,349	△ 311,068		△ 0.6

第2表 1. 歳入 年度別当初予算の状況

(単位：千円、%)

款別	年度	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 市	税	5,584,655	17.8	5,301,487	16.9	283,168	5.3
2. 地方	譲与税	362,400	1.2	334,900	1.1	27,500	8.2
3. 利子	割交付金	3,000	-	5,000	-	△ 2,000	△ 40.0
4. 配当	割交付金	10,000	-	12,000	-	△ 2,000	△ 16.7
5. 株式等	譲渡所得割交付金	8,000	-	8,000	-	-	-
6. 法人	事業税交付金	83,000	0.3	58,000	0.2	25,000	43.1
7. 地方	消費税交付金	1,282,000	4.1	1,314,000	4.2	△ 32,000	△ 2.4
8. ゴルフ	場利用税交付金	9,000	-	10,000	-	△ 1,000	△ 10.0
9. 環境	性能割交付金	13,000	-	15,000	-	△ 2,000	△ 13.3
10. 地方	特例交付金	34,500	0.1	426,100	1.4	△ 391,600	△ 91.9
11. 地方	交付税	11,453,000	36.6	10,314,472	32.9	1,138,528	11.0
12. 交通	安全対策特別交付金	5,000	-	5,000	-	-	-
13. 分担	金及び負担金	173,848	0.6	168,734	0.5	5,114	3.0
14. 使用	料及び手数料	406,852	1.3	431,046	1.4	△ 24,194	△ 5.6
15. 国	庫支出名	4,318,363	13.8	4,875,262	15.6	△ 556,899	△ 11.4
16. 県	支出名	2,001,589	6.4	2,021,991	6.6	△ 20,402	△ 1.0
17. 財	産収入	72,539	0.2	60,362	0.2	12,177	20.2
18. 寄	附金	420,002	1.4	180,303	0.6	239,699	132.9
19. 繰	入金	2,011,328	6.4	2,049,857	6.5	△ 38,529	△ 1.9
20. 繰	越金	1	-	1	-	-	-
21. 諸	収入	530,623	1.7	670,285	2.1	△ 139,662	△ 20.8
22. 市	債	2,541,300	8.1	3,061,200	9.8	△ 519,900	△ 17.0
	計	31,324,000	100.0	31,323,000	100.0	1,000	0.0

(単位：千円、%)

2. 歳出

款別	年度	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 議会費	費	218,478	0.7	220,818	0.7	△ 2,340	△ 1.1
2. 総務費	費	5,214,932	16.6	4,423,232	14.1	791,700	17.9
3. 民生費	費	9,739,162	31.1	10,032,598	32.0	△ 293,436	△ 2.9
4. 衛生費	費	2,427,661	7.8	2,333,992	7.5	93,669	4.0
5. 労働費	費	70,911	0.2	64,133	0.2	6,778	10.6
6. 農林水産業費	費	1,510,056	4.8	1,495,604	4.8	14,452	1.0
7. 商工費	費	1,206,240	3.9	1,137,814	3.6	68,426	6.0
8. 土木費	費	2,592,824	8.3	2,691,106	8.6	△ 98,282	△ 3.7
9. 消防費	費	1,594,574	5.1	1,658,050	5.3	△ 63,476	△ 3.8
10. 教育費	費	2,913,317	9.3	2,588,471	8.3	324,846	12.5
11. 災害復旧費	費	1	—	974,941	3.1	△ 974,940	△ 100.0
12. 公債償還費	費	3,805,843	12.1	3,672,240	11.7	133,603	3.6
13. 諸支出金	金	1	—	1	—	—	—
14. 予備費	費	30,000	0.1	30,000	0.1	—	—
計		31,324,000	100.0	31,323,000	100.0	1,000	0.0

第2表の1 年度別当初予算の状況【通常分】

(単位：千円、%)

1. 歳入

款別	年度	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 市	税	5,584,655	17.8	5,301,487	16.9	283,168	5.3
2. 地方	譲与税	362,400	1.2	334,900	1.1	27,500	8.2
3. 利子	割交付金	3,000	—	5,000	—	△ 2,000	△ 40.0
4. 配当	割交付金	10,000	—	12,000	—	△ 2,000	△ 16.7
5. 株式等	譲渡所得割交付金	8,000	—	8,000	—	—	—
6. 法人	事業税交付金	83,000	0.3	58,000	0.2	25,000	43.1
7. 地方	消費税交付金	1,282,000	4.1	1,314,000	4.2	△ 32,000	△ 2.4
8. ゴルフ	場利用税交付金	9,000	—	10,000	—	△ 1,000	△ 10.0
9. 環境	性能割交付金	13,000	—	15,000	—	△ 2,000	△ 13.3
10. 地方	特例交付金	34,500	0.1	426,100	1.4	△ 391,600	△ 91.9
11. 地方	交付税	11,453,000	36.6	10,251,943	32.7	1,201,057	11.7
12. 交通	安全対策特別交付金	5,000	—	5,000	—	—	—
13. 分担	金及び負担金	173,848	0.6	168,734	0.5	5,114	3.0
14. 使用	料及び手数料	373,388	1.2	397,767	1.3	△ 24,379	△ 6.1
15. 国	庫支出名	3,969,097	12.7	4,621,523	14.8	△ 652,426	△ 14.1
16. 県	支出名	1,920,011	6.1	1,984,071	6.5	△ 64,060	△ 3.2
17. 財	産収入	57,193	0.2	59,797	0.2	△ 2,604	△ 4.4
18. 寄	附入金	410,002	1.4	180,303	0.6	229,699	127.4
19. 繰	入金	1,133,443	3.6	1,036,391	3.2	97,052	9.4
20. 繰	越入金	1	—	1	—	—	—
21. 諸	収入	503,917	1.6	660,244	2.1	△ 156,327	△ 23.7
22. 市	債	1,709,500	5.4	2,857,700	9.1	△ 1,148,200	△ 40.2
	計	29,097,955	92.9	29,707,961	94.8	△ 610,006	△ 2.1

(単位：千円、%)

2. 歳出

款別	年度	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 議会費	費	218,478	0.7	220,818	0.7	△ 2,340	△ 1.1
2. 総務費	費	4,481,126	14.3	4,160,626	13.3	320,500	7.7
3. 民生費	費	9,716,342	31.0	10,002,003	31.9	△ 285,661	△ 2.9
4. 衛生費	費	2,323,276	7.5	2,125,250	6.8	198,026	9.3
5. 労働費	費	70,911	0.2	64,133	0.2	6,778	10.6
6. 農林水産業費	費	1,441,381	4.6	1,447,089	4.6	△ 5,708	△ 0.4
7. 商工費	費	927,573	3.0	924,602	2.9	2,971	0.3
8. 土木費	費	2,034,591	6.5	2,253,227	7.2	△ 218,636	△ 9.7
9. 消防費	費	1,531,275	4.9	1,589,668	5.1	△ 58,393	△ 3.7
10. 教育費	費	2,880,171	9.2	2,539,182	8.1	340,989	13.4
11. 災害復旧費	費	1	—	974,941	3.1	△ 974,940	△ 100.0
12. 公債費	費	3,442,829	10.9	3,376,421	10.8	66,408	2.0
13. 諸支出金	金	1	—	1	—	—	—
14. 予備費	費	30,000	0.1	30,000	0.1	—	—
計		29,097,955	92.9	29,707,961	94.8	△ 610,006	△ 2.1

第2表の2 1. 歳入 年度別当初予算の状況 【震災対応分】

(単位：千円、%)

款別	年度	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 市	税	0	—	0	—	—	—
2. 地方譲与	税	0	—	0	—	—	—
3. 利子割交付金	金	0	—	0	—	—	—
4. 配当割交付金	金	0	—	0	—	—	—
5. 株式等譲渡所得割交付金	金	0	—	0	—	—	—
6. 法人事業税交付金	金	0	—	0	—	—	—
7. 地方消費税交付金	金	0	—	0	—	—	—
8. ゴルフ場利用税交付金	金	0	—	0	—	—	—
9. 環境性能割交付金	金	0	—	0	—	—	—
10. 地方特例交付金	金	0	—	0	—	—	—
11. 地方交付税	税	0	—	62,529	0.2	△ 62,529	皆減
12. 交通安全対策特別交付金	金	0	—	0	—	—	—
13. 分担金及び負担金	金	0	—	0	—	—	—
14. 使用料及び手数料	料	33,464	0.1	33,279	0.1	185	0.6
15. 国庫支出金	金	349,266	1.1	253,739	0.8	95,527	37.6
16. 県支出金	金	81,578	0.3	37,920	0.1	43,658	115.1
17. 財産収入	入	15,346	—	565	—	14,781	2,616.1
18. 寄附金	金	10,000	—	0	—	10,000	皆増
19. 繰入金	金	877,885	2.8	1,013,466	3.3	△ 135,581	△ 13.4
20. 繰越金	金	0	—	0	—	—	—
21. 諸収入	入	26,706	0.1	10,041	—	16,665	166.0
22. 市債	債	831,800	2.7	203,500	0.7	628,300	308.7
	計	2,226,045	7.1	1,615,039	5.2	611,006	37.8

(単位：千円、%)

2. 歳出

款別	年度	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 議会費	費	0	—	0	—	—	—
2. 総務費	費	733,806	2.3	262,606	0.8	471,200	179.4
3. 民生費	費	22,820	0.1	30,595	0.1	△ 7,775	△ 25.4
4. 衛生費	費	104,385	0.3	208,742	0.7	△ 104,357	△ 50.0
5. 労働費	費	0	—	0	—	—	—
6. 農林水産業費	費	68,675	0.2	48,515	0.2	20,160	41.6
7. 商工費	費	278,667	0.9	213,212	0.7	65,455	30.7
8. 土木費	費	558,233	1.8	437,879	1.4	120,354	27.5
9. 消防費	費	63,299	0.2	68,382	0.2	△ 5,083	△ 7.4
10. 教育費	費	33,146	0.1	49,289	0.2	△ 16,143	△ 32.8
11. 災害復旧費	費	0	—	0	—	—	—
12. 公債費	費	363,014	1.2	295,819	0.9	67,195	22.7
13. 諸支出金	金	0	—	0	—	—	—
14. 予備費	費	0	—	0	—	—	—
計		2,226,045	7.1	1,615,039	5.2	611,006	37.8

年度別性質別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

性質別	年度	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	人件費	5,805,013	18.5	5,743,932	18.3	61,081	1.1
	扶助費	5,289,682	16.9	5,246,343	16.7	43,339	0.8
	公債費	3,805,833	12.2	3,672,230	11.7	133,603	3.6
	計	14,900,528	47.6	14,662,505	46.7	238,023	1.6
	普通建設事業費	3,396,403	10.8	2,786,891	8.9	609,512	21.9
	うち補助事業	1,257,000	4.0	1,284,623	4.1	△ 27,623	△ 2.2
	うち単独事業	2,098,351	6.7	1,466,716	4.7	631,635	43.1
	うち国直轄・県営事業負担金	41,052	0.1	35,552	0.1	5,500	15.5
	災害復旧事業費	1	0.0	974,941	3.1	△ 974,940	△ 100.0
	うち補助事業	0	-	711,092	2.3	△ 711,092	皆減
投資的経費	うち単独事業	1	-	263,849	0.8	△ 263,848	△ 100.0
	うち県営事業負担金	0	-	0	-	-	-
	計	3,396,404	10.8	3,761,832	12.0	△ 365,428	△ 9.7
	物件費	5,600,971	17.9	5,136,767	16.5	464,204	9.0
	維持補修費	166,864	0.5	165,144	0.5	1,720	1.0
	補助費等	4,280,356	13.7	4,402,213	14.1	△ 121,857	△ 2.8
	うち一部事務組合負担金	2,474,981	7.9	2,560,301	8.2	△ 85,320	△ 3.3
	積立金	372,828	1.2	279,573	0.9	93,255	33.4
	投資及び出資金・貸付金	432,132	1.4	730,250	2.3	△ 298,118	△ 40.8
	繰出金	2,143,917	6.8	2,154,716	6.9	△ 10,799	△ 0.5
その他の経費	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	-	-
	計	13,027,068	41.6	12,898,663	41.3	128,405	1.0
	合計	31,324,000	100.0	31,323,000	100.0	1,000	0.0

◎ 重点事業

○ 新型コロナウイルス感染症対策の着実な推進

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
1	新型コロナウイルスワクチン接種事業	171,078	新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備と個別医療機関及び集団でのワクチン接種を実施する	接種体制確保経費 86,095 接種運営経費 84,983
2	地域外来・検査センター等運営事業	17,226	新型コロナウイルス感染症の疑いがある人に、PCR検査等を実施するための地域外来・検査センター及び休日急患診療所を運営する	地域外来・検査センター運営経費 13,722 休日急患診療所運営経費 3,504
3	生活困窮者自立支援事業	4,805	生活保護以外の生活困窮者を早期に把握し、本人の状況に応じた必要な支援を行うことにより、困窮状態の脱却を図る	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 4,800
4	児童福祉施設・幼稚園等感染症対策事業	6,900	新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を公立保育所等に供給する。また、私立保育所等が実施する感染症対策に係る経費に対し助成を行う	感染症対策用品 36施設 5,100 保育対策総合支援事業費補助金 9施設 1,800
5	コロナ対策長期資金利子補給事業	49	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者が、事業継続のため借り入れた資金に係る利子を補助する	利子補給 49
6	中小企業者等支援事業	18,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者が、事業継続のため借り入れた資金に係る利子等を補助する	利子等補助 18,000

○ 再生可能エネルギーによる地域内経済循環

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
1	再生可能エネルギープロジェクト推進事業	59,965	再生可能エネルギー施策の推進に係る各種事業を行う	再生可能エネルギーゾーニング調査業務 35,000 宮古版シュタットベルケ構築支援業務 4,400 スマートコミュニティ推進協議会補助 350 再生可能エネルギー基金積立 15,000
2	再生可能エネルギー設備導入促進事業	22,500	再生可能エネルギーの活用による地球温暖化対策と耐災害性の向上を図るため、住宅用太陽光発電システム及び住宅用蓄電池システムの導入経費の一部を補助する	住宅用太陽光発電システム導入促進補助 (補助上限 250千円/50件) 12,500 住宅用蓄電池システム導入促進補助 (補助上限 200千円/50件) 10,000

○ 持続可能な公共交通の構築

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
1	公共交通利用環境整備事業	365,900	①宮古駅のバリアフリー化等工事を行う ②八木沢・短大駅のアクセス改善に向けた検討を行う ③106急行バス停留所待合室の移転整備を行う	①宮古駅移動等円滑化施設整備事業補助金 320,000 ②八木沢・宮古短大駅移動等円滑化施設整備基本設計業務委託 43,500 ③松草バス停移転整備工事 2,400
2	新里・川井地区地域交通補完事業	6,800	公共交通機関の不足している過疎地域において、公共交通体系を構築する	新里・川井地区地域交通補完事業補助 6,800
3	新里・川井地域バス運行管理事業	34,409	新里・川井地域バスを運行する	バス運行業務委託 34,409
4	新里・川井地域デマンド交通運行事業	2,100	地域バスを補完するデマンド交通を運行する	デマンド交通運行業務委託 2,100

○ 持続可能な公共交通の構築（つづき）

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
5	三陸鉄道経営強化支援等事業	49,031	三陸鉄道の施設整備及び利用促進のため、設備整備費等に対して補助する	三陸鉄道経営強化支援補助 14,010 橋りょう改修費等 三陸鉄道運営費補助 32,440 設備維持経費、人材確保支援 三陸鉄道強化促進協議会負担金 2,581 利用者補助、誘客支援等
6	JR山田線利用促進事業	3,300	JR山田線の利用促進を図るため、JR山田線を利用したツアー実施への支援及び日常利用者への助成を行う	山田線利用促進ツアー実施 1,300 山田線回数乗車券購入費助成 300 山田線通学定期券購入費助成 1,700
7	路線バス対策事業	90,200	バス路線を維持するため、バスの運行経費を補助する 路線バスの利用促進を図るため、事業者との連携によるPRイベント等を実施する	廃止代替バス 5路線 30,000 生活バス路線 32路線 35,000 広域生活路線維持事業 4,500 宮古盛岡地域間バス運行支援金 10,000 路線バス利用促進事業 700 地域連携型ICカード普及促進事業 10,000

◎ 一般事業

○ 震災対応分

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
1	コミュニティエフエム事業	20,081	東日本大震災の被災者をはじめ、市民に向けて、コミュニティエフエム放送を通じて防災情報及び復興関連情報等を提供する	市政情報等番組制作委託 10,069 放送設備保守点検委託 2,365 無線LAN伝送装置修繕 2,024
2	【再掲】 公共交通利用環境整備事業	365,900	①宮古駅のバリアフリー化等工事を行う ②八木沢・短大駅のアクセス改善に向けた検討を行う ③106急行バス停留所待合室の移転整備を行う	①宮古駅移動等円滑化施設整備事業補助金 320,000 ②八木沢・宮古短大駅移動等円滑化施設整備基本設計業務委託 43,500 ③松草バス停移転整備工事 2,400
3	門馬地域公共施設再配置整備事業	5,235	旧門馬小学校を活用した公共施設の再配置について、市民との協働により、基本構想を策定する	基本構想策定業務委託 5,000
4	田老庁舎跡地整備事業	249,600	田老総合事務所旧庁舎解体工事及び跡地整備工事の実施設計を行う	解体工事 231,000 解体工事監理業務 7,600 跡地整備工事実施設計業務 11,000
5	東日本大震災記憶伝承事業	10,200	東日本大震災の記憶と記録を後世へ伝承していくための記録誌を編集、発行する	東日本大震災記録誌作成業務 10,000
6	東日本大震災追悼式事業	1,877	東日本大震災・大津波によって犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするための追悼式を開催する	追悼式開催経費
7	被災者支援事業	13,299	東日本大震災及び令和元年台風第19号の被災者の現状把握、情報の一元的な管理を進めるとともに、被災者相談、健康調査及び訪問指導等を行う	被災者支援室経費 9,945 健康調査及び訪問指導等経費 3,354
8	被災者住宅再建支援事業	15,010	居住する住宅が全壊または半壊以上の被害を受け解体した被災者が、住宅を建設・購入する場合、最大100万円を補助する(県補助事業)	被災者住宅再建支援補助 15世帯 単数世帯 上限 750千円 複数世帯 上限 1,000千円
9	被災者すまいの再建促進事業	30,010	国・県の支援制度に加え、市単独事業の実施により、住宅再建のさらなる促進を図るため最大200万円を補助する(市単独事業)	被災者すまいの再建促進事業補助 15世帯 単数世帯 上限 1,500千円 複数世帯 上限 2,000千円
10	生活再建住宅支援事業	2,000	被災住宅に係る新築補修等の住宅ローンへの利子補給を行う	住宅融資利子補給補助 2,000
11	災害時支援ネットワークづくり事業	3,448	災害時に自力で避難することが困難な市民を町内会、消防団、民生委員等が連携し、地域ぐるみで災害から守る取り組みを推進する	災害時要援護者相談員 1名
12	児童館運営事業	4,246	千鷲保育所の被災に伴い、千鷲地区を含む児童を重茂児童館まで送迎する	送迎バス運行経費
13	医療情報連携基盤推進事業	4,396	宮古管内の医療・介護・看護の情報連携ネットワークの推進により、効果的で質の高い医療サービスを提供する	医療情報連携ネットワーク協議会負担金 102 医療情報連携ネットワーク協議会補助 4,294
14	放射能影響対策事業	369	東京電力株式会社原子力発電所事故による放射能の影響に係る空間放射線量の測定を実施し、結果公表する	放射性物質検査経費等
15	被災者再建地域木材利用促進事業	3,500	被災者が、地域木材を利用して住宅を建築する場合に助成する	地域木材利用住宅推進補助(上乘せ分) 3,500 (上限 700/棟) (うち 震災対応分 1,400、台風19号分 2,100)

○ 震災対応分（つづき）

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
16	水産物消費拡大事業	1,500	水産物や観光のPR等を通して「水産のまち みやこ」の復興を県外へアピールし、市水産物の販路拡大及び都市住民との交流を図る また、トラウト等のブランド化に向けた取り組みを進める	大和市うまいもの市参加経費 160 トラウトサーモン、ホシガレイブランド化経費 1,340
17	震災復興中小企業者支援事業	2,770	被災した事業者の早期の事業再開や、新規創業者の安定経営に向けた取り組みを支援する	被災中小企業対策資金利子等補助 2,700
18	鎌ヶ崎地区賑わい創出事業	3,300	鎌ヶ崎地区における復興後のまちづくりにおいて、新たな賑わい創出を図るため、定期市を開催し交流人口の増加を図る	鎌ヶ崎地区賑わい創出事業業務委託 3,300
19	防災学習ツアー促進事業	8,000	震災の教訓を伝える防災学習ツアー「学ぶ防災事業」の運営を支援し、観光客の誘客を図る	学ぶ防災事業補助 8,000
20	観光施設整備事業	100,000	月山山頂等の整備を行う	月山山頂等整備経費 100,000
21	遊覧船運航事業	150,408	浄土ヶ浜を巡る遊覧船運航事業を行う	遊覧船建造工事 110,000 遊覧船建造工事監理業務 5,600 遊覧船発着所案内看板等整備工事 4,050 遊覧船運行準備業務委託 12,657 旅客定期航路及び不定期航路事業許可申請業務委託 1,520 遊覧船活用周遊体験型観光事業補助金 12,000
22	閉伊川流域振興事業	1,014	新たな観光資源の掘り起こし及び既存の観光資源の顕彰を行い、魅力ある体験型観光プランを構築し、閉伊川流域の活性化を図る	閉伊川流域観光資源検証・構築経費
23	末広町線無電柱化推進事業	399,200	安全で安心して歩ける歩行者空間を確保するため、電線類の地中化や道路の美化を行う L=255m	事業期間 R5まで 事業損失事前調査等業務委託 10,000 引込管設置業務委託 55,000 道路改良工事 293,000 工作物移転 40,000
24	立地適正化計画策定事業	17,542	持続可能なまちづくりを進めるため、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画を策定する	立地適正化計画策定支援業務委託 17,000
25	災害公営住宅管理事業	33,198	災害公営住宅18団地563戸・集会所8箇所 の維持及び入退去の管理を行う	市営住宅等指定管理 31,037
26	防災行政無線管理事業	36,900	防災行政無線屋外拡声子局を整備する	防災行政無線屋外拡声子局整備工事 32,400
27	津波避難路等整備事業	6,500	津波避難路、津波避難誘導機器等の整備を行い、迅速な避難の確保を図る	津波避難誘導標識設置工事 6,500
28	教育支援金事業	4,399	震災で保護者を亡くした児童生徒の健やかな成長を支援する	東日本大震災教育支援金 13人
29	就学援助事業（小中学校）	12,116	震災に伴う経済的な理由により、就学困難な児童生徒の保護者を援助する	学用品、修学旅行、医療、学校給食 など
30	心の復興事業	3,132	「心の復興」を図るため、文化芸術鑑賞の機会を提供する。	みやこ復興寄席開催
31	復興推進スポーツチャレンジ事業	3,618	子どもたちの運動機会を確保するとともに、体力向上を図る取り組みを推進する	マット運動を中心とした体育教室の開催 プロスポーツに触れる体験教室等の開催
32	復興オリ・パラレガシー推進事業	480	復興オリ・パラにおけるホストタウンに認定されたナミビア共和国と、スポーツを通じた交流を行う	ナミビア共和国とのオンライン交流事業の実施

○ 平成28年台風第10号関連

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
1	災害援護事務	143	災害援護資金の貸付け等を行う	災害援護資金等貸付金利子補給補助 143
2	被災後期高齢者医療給付事業	1,000	被災した後期高齢者医療制度被保険者に対し、医療費給付事業を行う	令和3年12月診療分まで
3	被災中小企業者支援事業	4,800	被災中小企業者等の早期の事業再開や安定経営に向けた取り組みを支援する	被災中小企業対策資金利子等補助 4,800
4	就学援助事業(小中学校)	6,031	被災に伴う経済的な理由により、就学困難な児童生徒の保護者を援助する	学用品、修学旅行、医療、学校給食 など

○ 令和元年台風第19号関連

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
1	被災者支援事業	134	被災者の現状把握、情報の一元的な管理を進めるとともに、被災者相談等を行う。	被災者支援室経費
2	被災後期高齢者医療給付事業	3,900	被災した後期高齢者医療制度被保険者に対し、医療費給付事業を行う	令和3年12月診療分まで
3	被災者すまいの再建促進事業	20,010	居住する住宅が全壊または半壊以上の被害を受け解体した被災者が住宅の建設・購入を行う場合に最大200万円を補助する	被災者すまいの再建促進事業補助 10世帯 単数世帯 上限 1,500千円 複数世帯 上限 2,000千円
4	生活再建住宅支援事業	5,000	被災した住宅の早期復旧のため、宅地の復旧等に要した費用への助成を行う	浸水宅地復旧支援補助 10件 5,000
5	定住促進住宅建築利子補給事業	4,650	居住する住宅が全壊または半壊以上の被害を受け解体した被災者が、市内に住宅を新築・購入する場合、住宅ローンの利子に対し最大465万円を補助する	住宅ローンの利子補給 1件 上限 4,650千円
6	被災者転居費用支援事業	200	公営住宅等の避難先から宮古市内の新居に引越した被災者に、引越代を補助する	賃貸住宅 2件 建設購入 2件 (補助上限 50千円/1件)
7	被災者再建地域木材利用促進事業	3,500	被災者が、地域木材を利用して住宅を建築する場合に助成する	地域木材利用住宅推進補助(上乘せ分) 3,500 (上限 700/棟) (うち 震災対応分 1,400、 台風19号分 2,100)
8	被災中小企業者支援事業	2,600	被災中小企業者等の早期の事業再開や安定経営に向けた取り組みを支援する	被災中小企業対策資金利子等補助 2,600
9	就学援助事業(小中学校)	3,982	被災に伴う経済的な理由により、就学困難な児童生徒の保護者を援助する	学用品、修学旅行、医療、学校給食 など

○ 産業振興

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
1	雇用対策事業	26,911	離職者等の就業を促進するため、雇用主に対して雇用奨励金を、12ヶ月継続して雇用された新卒者やU・Iターン者に就業奨励金を交付するほか、資格取得費用の一部を補助する	離職者等資格取得訓練・就職支援 10,950 トライアル雇用奨励金 3,000 (50千円×6月×10人) 新規学卒者等就業奨励金 10,000 (100千円×100人)
2	野生鳥獣肉処理加工等検討事業	1,000	野生鳥獣肉の加工に係る研修や先進事例を踏まえ、捕獲、処理、加工、流通方法を検討し、市にあった施設のあり方や施設整備方法、運営方法を検討する食肉加工の可能性や施設の在り方等を調査・検討する	研修会の実施 200 先進地視察 734 会場等使用料、消耗品費 66
3	農業振興対策事業	32,454	農産物の生産を促進するため、園芸作物や飼料作物の栽培に係る種苗の購入費用等を助成する	農業次世代人材投資事業補助 9,000 園芸・飼料作物生産支援 15,000 いわて地域農業マスタープラン実践支援 6,114 耕作放棄地解消 400 地域特産作物生産振興等補助 1,882
4	農業担い手確保対策事業	6,490	農業の担い手確保のため、新規就農者の研修、家賃及び機械等の導入経費を助成する	インターンシップ受入助成 70 (2人 1日5千円/人) 就農準備金 3,830 (月額125 住居費 月額の1/2 上限30) 研修生受入補助 1,590 (月額30千円/人) 施設等整備支援補助 1,000 (上限1,000)
5	地産地消推進事業	9,259	季節に応じた農業体験の実施や、学校給食に使用する特別栽培米同等の宮古米の生産に協力する農業者に栽培経費の一部を助成するなど、地産地消を推進する	宮古の農業まるごと体験ツアー 459 (年4回) 学校給食用地元米生産協力補助 1,500 (生産量30kgあたり1千円) 学校給食地産地消推進事業補助 7,300 (小学校 2,400食 中学校 1,450食 年12回)
6	有害鳥獣被害防止対策事業	23,214	有害鳥獣による農作物被害防止のため、鳥獣被害対策実施隊の設置及び電気柵等の購入費用を助成する	実施隊員報酬 1,320 (110人 1人12千円/年) 電気柵購入費補助 80件 12,800 鳥獣被害防止対策協議会負担金 6,500
7	森林環境譲与税活用事業	93,708	森林環境譲与税を活用し、各種事業を行う	林地台帳更新業務委託 3,500 地域林政アドバイザー業務委託 5,933 森林所有者施業講習業務委託 4,356 森林・林地情報調査業務委託 48,690 森林環境教育推進・林業就業者向け人材育成事業 400 森林経営管理事業業務委託 9,596 森林現況調査業務委託 4,389 森林づくり補助 15,000
8	木質バイオマスストーブ購入補助事業	1,200	薪(二次燃焼機能付き)及びペレットストーブの購入費用を助成する	購入費補助 1,200 (12台 設置費用の1/3 上限100)
9	林業担い手確保対策事業	6,581	林業の担い手確保のため、新規林業就業希望者等の技術習得を支援する	インターンシップ受入助成 75 (3人 1日5千円/人) 研修支援 3,720 (月額125 住居費 月額の1/2 上限30) 研修生受入補助 786 (月額30千円+保険料等相当額/人) 施設等整備支援補助 2,000 (上限1,000)
10	地域木材利用住宅推進事業	4,800	地域材の利用を促進するため、地域材を利用して建築する住宅に助成する	地域木材利用住宅推進補助 4,800 (16棟 上限300/棟)
11	森林づくり補助事業	5,342	持続可能な林業経営サイクルを構築し、生産活動の活性化を図るため、森林の整備を推進する	植林 保育間伐 除伐 下刈
12	林業成長産業化総合対策事業	1,600	持続的な林業経営を確立するため、地域における森林整備活動を支援する	地域活動経費補助 1,600 (森林経営計画作成、森林境界の明確化等)
13	木の博物館推進事業	2,281	地域の資源である森林をまるごと博物館として、有効活用を図る	市民ツアーの実施 4回 木の博物館案内人研修
14	廻来船誘致対策事業	10,729	魚市場の水揚げ増大と加工原料魚種の確保を図るため、廻来船誘致活動を行う廻来船誘致強化を図るため、廻来船や買受人に対し、氷の購入費用を支援する	廻来船誘致対策経費 1,229 廻来船誘致対策事業補助 9,500 (普通氷500円/t、深層氷1,500円/t)

○ 産業振興（つづき）

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
15	水産物消費拡大事業	2,900	首都圏地域等への情報発信とPR活動を行い、水産物の販売促進を図る	目黒のさんま祭り参加経費等
16	栽培漁業推進事業	9,852	漁協が実施するアワビ等の水産資源増養殖事業等に対して支援する ヒラメ放流事業に伴う種苗生産経費を負担する	栽培漁業推進強化事業補助 9,000 種苗購入 アワビ1/10、その他1/5 1漁協当たり 上限 3,000 岩手県魚類栽培事業負担金 852
17	漁業担い手確保対策事業	27,023	漁業の担い手確保のため、養殖漁業及び漁船漁業に軸足を置く新規就漁者の受け入れ費用を助成する	インターンシップ受入助成 105 (3人 1日5千円/人) 就漁準備金 25,250 (月額 125 住居費 月額の1/2 上限30) 宮古水産高等学校下宿代補助 1,440
18	海面養殖施設整備事業	8,000	宮古湾における海面養殖(トラウト)の種苗中間育成施設の整備を行う	種苗生産施設整備工事 8,000
19	陸上養殖調査事業	5,600	陸上養殖(ホシガレイ)の可能性を調査する	陸上養殖調査業務委託 5,300
20	海産物等地域ブランド化販売促進事業	2,643	全国有数の水揚量を誇るマダラのブランド化に取り組む	ブランド化経費 443 宮古真鱈まつり実行委員会補助 2,200
21	漁港整備事業	273,963	安全で効率的な漁業生産活動に資するため、漁港施設の整備を行う	[地域水産物供給基盤整備事業] 小港漁港臨港道路・用地整備工事 16,000 [漁村再生交付金事業] 津軽石漁港防波堤・護岸整備工事 59,000 千鶏漁港用地舗装工事 56,200 [漁港施設機能強化事業] 小堀内(撰待)漁港防波堤嵩上工事 60,000 石浜漁港防波堤嵩上工事 35,000
22	漁港施設等機能保全事業	7,900	漁港施設の長寿命化を図るため、計画的かつ効率的な補修を行う	[水産物供給基盤機能保全事業] 蛸の浜漁港橋梁補修工事 7,900
23	漁港整備負担金	35,800	県営漁港整備事業費の10%を負担する	重茂漁港(物揚場工事) 首部漁港(荷揚げクレーン工事) 田老漁港(護岸工事、人工地盤工事、漁礁工事)
24	産業支援センター運営事業	17,888	人材の育成、企業・事業者への支援など、地域産業の総合的な支援を行う	産業支援コーディネーター 6,807(3人) 展示会出展者支援補助 1,000 産業まつり補助 6,500 情報提供事業業務委託 330 飲食店等情報発信業務委託 396
25	商工振興事業	37,484	中小企業の経営安定と振興を図るため、商工団体の育成を行うとともに、商業振興対策事業費補助金等により、市内商業の振興及び活性化を図る	商店街コミュニティガーデン協働事業 770 商工会議所事業補助 11,800 宮古地域情報発信事業補助 1,350 商業振興対策事業補助 5,000 中小企業振興資金利子補給 11,800
26	産業振興補助事業	4,039	生産力の向上、産業間の連携強化、6次産業化の促進、地域資源の活用、人材育成等の新たな事業への取組みを支援する	産業振興補助 4,000
27	食産業支援事業	6,291	産業間の連携強化、商品の高付加価値化、販路拡大等の取組みにより、食産業を支援する	食産業コーディネーター 2,480(1人) いわて物産展等実行委員会負担金 517 ジェトロ盛岡貿易情報センター負担金 230
28	次世代経営者育成支援事業	1,000	事業者の持続的な経営支援を目的に、宮古商工会議所が行う次世代経営者や若手経営者を対象とした人材育成事業を支援する	宮古地域次世代経営者人材育成事業補助 1,000

○ 産業振興（つづき）

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
29	【再掲】 鯨ヶ崎地区賑わい創出事業	3,300	鯨ヶ崎地区における復興後のまちづくりに おいて、新たな賑わい創出を図るため、定 期市を開催し交流人口の増加を図る	鯨ヶ崎地区賑わい創出事業業務委託 3,300
30	【再掲】 閉伊川流域振興事業	1,014	新たな観光資源の掘り起こし及び既存の 観光資源の顕彰を行い、魅力ある体験型 観光プランを構築し、閉伊川流域の活性 化を図る	閉伊川流域観光資源検証・構築経費
31	区界高原観光資源活用事業	2,000	道の駅区界高原を基点として、区界高原 の魅力を発信し集客力を高めるとともに、 交流人口の増加を図るためのモデル事業 を実施する	兜明神岳トレッキング 750 雪のゆえんち 1,250
32	【再掲】 遊覧船運航事業	151,008	浄土ヶ浜を巡る遊覧船運航事業を行う	遊覧船建造工事 110,000 遊覧船建造工事監理業務 5,600 遊覧船発着所案内看板等整備工事 4,050 遊覧船運行準備業務委託 12,657 旅客定期航路及び不定期航路事業許可申請業務 委託 1,520 遊覧船活用周遊体験型観光事業補助金 12,000
33	観光宣伝事業	60,995	観光客の誘客を図るため、観光パンフレッ ト及びポスターの作成、観光関係団体に よる各種イベント等を支援する	観光パンフレット・ポスター等作成 5,720 浄土ヶ浜等周遊バス運行 9,574 各種イベント等への補助 22,200 宮古観光文化交流協会補助 9,850
34	三陸ジオパーク推進事業	5,519	三陸ジオパークの推進を図るため、宮古 市三陸ジオパーク推進協議会の支援等 を行う	三陸ジオパーク推進協議会負担金 500 宮古市三陸ジオパーク推進協議会補助 2,250
35	宮古版地域DMOによる観光推 進事業	5,500	地域一帯での魅力的な観光地づくりに向 けて、データ収集・分析等に基づく戦略的 な観光プロモーションに取り組む宮古版地 域DMOを支援する	宮古版DMO事業費補助 5,500
36	宮古港港湾機能強化事業	30,600	タグボートの常駐に必要な経費を事業者 に補助し、港湾機能の強化を図る	タグボート常駐経費補助 30,600
37	宮古港利用促進事業	33,470	港湾の利用を促進するため、コンテナ航 路利用者への助成等を実施する	コンテナ航路及び航路支援補助 170 港湾施設使用料補助 3,500 宮古港利用促進事業補助 29,800

○ 子育て支援の推進

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
1	子ども医療費給付事業 (小学生から高校生分)	112,000	乳幼児から高校生(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者)に医療費を給付する	就学前 46,000(県補助対象) 小学生 32,000(県補助対象(入院のみ)+単独分) 中学生 19,000(単独分) 高校生 15,000(単独分) ※現物給付(市内のみ)
2	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金(子どもの均等割減免分)	12,259	応益負担として均等割が課税される国民健康保険において、子どもが増えると税負担が増える状況にあることから、子育て支援充実の一環として、子どもの均等割減免を実施し、子育て世帯の経済的な支援を行う	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金 子どもの均等割減免による減収分 12,259
3	地域子育て支援拠点事業	30,337	地域子育て支援センター、つどいの広場、ファミリーサポートセンターの設置・運営を行う	地域子育て支援センター 6,317 つどいの広場 19,495 ファミリーサポートセンター 4,525
4	子ども・子育て幸せ基金事業	27,050	子どもを安心して産み、幸せに育てられる環境整備等を推進する	在宅子育て等支援金 17,600 子育て支援員研修業務委託 737 民間保育士等住居費支援事業補助 1,080 民間保育士等奨学金等返済助成 1,800 民間保育士等再就職支援事業補助 660 子どもたちの暮らしを支える 子ども食堂および親の自立支援事業業務委託 5,000
5	こども発達支援事業	7,345	発達上の様々な「困り」を抱えた子ども及びその家庭等を支援する	発達相談支援員 3人 保護者等への相談支援、関係機関との連携調整
6	施設等利用給付事業	21,424	幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援法による認定を受けた認可外保育施設の入所児童等の施設利用料を給付する	ファミリーサポートセンター事業 491 一時預かり事業 4,034 私立認可外保育施設分 16,899
7	副食費給付事業	26,005	幼児教育・保育の無償化に伴い、実費徴収の対象となった私立認定子ども園等の入所児童の副食費を給付する	副食費給付 26,005
8	特別保育事業	33,918	障がい児保育、一時保育、病後児保育、延長保育の特別保育を行う	[障がい児保育] 小山田・佐原・田老・新里保育所 [一時保育] 小山田・田老・新里保育所 [病後児保育] 小山田保育所 [延長保育] 常安寺保育園、宮古保育園、認定子ども園宮古ひかり、認定子ども園あかまえこども園、認定子ども園あかまえこども園さくらんぼ分園
9	放課後児童対策事業	152,528	昼間、保護者のいない家庭の児童の育成及び指導を行うため、学童の家を運営する	学童の家指定管理業務委託 宮古学童の家(宮古小学校)ほか10箇所
10	幼稚園等支援事業	23,284	私立幼稚園等の実施する一時預かり事業等に対する支援を行う	私立幼稚園教育振興事業費補助 3,505 一時預かり事業費補助 19,779

○ 健康・生きがいくりの推進

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
1	妊産婦医療費給付事業	19,000	妊産婦への医療費を給付、医療費に係る自己負担額への助成を行う	給付費 19,000
2	運動習慣づくり推進事業	190	健康寿命の延伸のため、特定健康診査(宮古市国保加入者以外)を受診した特定保健指導該当者を対象に、運動プログラムを作成し、運動習慣のきっかけづくりを支援する	運動プログラム作成 運動施設利用料 (シーアリーナ、姉ヶ崎サン・スポーツランド)
3	成人健康診査事業	68,867	各種健康診査を行う	がん検診(胃がん、肺がん、子宮がん、乳がん、大腸がん、前立腺がん)、肝炎ウイルス検査、人間ドック委託・補助、特定健診対象外健診、さわやか健診
4	特定不妊治療費助成事業	12,000	特定不妊治療の費用を助成する 助成費 1,000/年・1人	不妊治療費用助成 特定不妊治療 体外受精、顕微授精 凍結胚による胚移植
5	母子保健事業	65,858	安心して子どもを産み育て、子ども達が健やかに成長できるように、思春期・妊娠・出産・乳幼児期に至るまで、一貫した体系のもとに、各種事業を実施する	健康診査 健康相談 健康教育 訪問指導 発達相談 養育医療給付 新生児聴覚検査費用の助成 3歳児健康診査における視覚機能検査の実施 妊娠・出産包括支援事業の実施 産前産後サポート 産後ケア 産婦健康診査
6	医師等養成事業	56,417	地域医療を担う人材の育成を図るため、医師や看護師を目指す者に対し、奨学資金の貸付等を行う	奨学資金貸付額 医師 3名(継続1名、新規2名) 月額貸付金 200/月 年度貸付金 授業料・入学金等 看護師 12名(継続8名、新規4名) 月額貸付金 100/月 年度貸付金 授業料・入学金等
7	歯科保健事業	12,645	生涯を通じて自分の歯で食べられるよう、歯と口腔の健康づくりに対する知識の普及に努め、健康で生き生きとした生活ができるように支援する	妊婦、乳児、成人歯科健康診査 8020運動推進事業 訪問歯科健康診査
8	こころの健康づくり推進事業	3,623	こころの健康づくりについて、知識の普及・啓発や地域で見守る体制づくりを行い、自殺予防への取組みを強化する	普及啓発、健康相談、訪問指導 ゲートキーパー養成
9	がん患者医療用補正具購入費用助成事業	550	がん治療に伴う外見変化により医療用補正具を使用するがん患者に対して、その購入費用の一部を助成する	ウィッグ 購入費用の1/2 上限30千円 乳房補正具 購入費用の1/2 上限20千円
10	予防接種事業	159,214	感染症の発生及び蔓延を予防するため、各種予防接種費用を助成する 成人風疹については、感染拡大防止のため、抗体保有率が低い世代の男性に対する定期接種を実施する	ロタ、二・四種混合、B型肝炎、MR、高齢者・小児肺炎球菌、子宮頸がん、高齢者・小児インフルエンザ、ヒブ、BCG、日本脳炎、水痘、成人風しん、おたふくかぜ等
11	休日急患診療所運営事業	30,585	休日急患診療所を運営する	医師等謝礼 10,280 その他運営経費 20,305
12	スポーツ・健康づくり事業	829	スポーツと健康に対する興味・関心を高め、健康寿命の延伸を図る取り組みを行う	学校法人日本体育大学・宮古市 「体育・スポーツ振興協定連携事業」 シンポジウムの開催、運動プログラムの体験

○ 教育環境の整備

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
1	育英事業	80,335	経済的理由で、修学困難な方に対して奨学資金の貸付けを行う また、市内に住所を有し、宮古管内で就業している方に対し、定住化促進対策として貸付金の返還免除を行う	貸付金額（月額上限） 高校 20、大学等 80、特別奨学生 160 入学一時金（上限） 高校 100、大学等 300 奨学基金積立（償還分）14,635 （定住化促進減免分）5,941
2	国際理解推進事業	26,850	外国語指導助手を活用し、コミュニケーション能力の向上や異文化を理解する資質や能力を育成し、国際理解教育を推進する	外国語指導助手派遣業務 5人
3	特別支援教育事業	78,500	様々な支援の必要な児童生徒に対し、学習活動の支援や学校生活上の介助を行うため、小中学校に特別支援教育支援員等を配置する また、就学支援に関する事務補助を行うため、就学支援相談員を配置する	特別支援教育支援員 35人 介助員兼事務補助員 2人 就学支援相談員 1人
4	学校支援推進事業	16,615	中学校に学校支援員を配置し、学校生活の安定や基礎学力の向上を図る また、部活動支援員を配置し、子どもの学びの充実及び部活動を担当する教員の支援を行う	学校支援員 5人 部活動指導員 5人
5	学力向上事業	13,200	児童生徒の学力向上及び教員の指導力向上を図るため、小学校での学力検査の実施や放課後の学習活動支援、中学校での数学及び英語力向上のための調査研究等を行う	学力検査等分析処理 1,345 放課後学習支援員 3人 放課後学習支援補助員 13人
6	友好都市等交流事業	3,884	友好都市等の児童生徒と交流を通じて、相互理解を深め、心身の健全育成を推進する	多良間村派遣 大仙市派遣 室蘭市派遣
7	子ども読書活動支援事業	23,250	学校図書館の業務を専任で行う「学校図書館支援員」を配置し、学校、地域ボランティア及び市立図書館と連携しながら、児童生徒の読書活動とともに図書を利用した学習活動を支援する	学校図書館支援員 11人 市内各小中学校 購入図書選定、推薦図書選定、学校図書整理
8	就学援助事業（小中学校）	49,207	経済的な理由により、就学困難な児童生徒の保護者を援助する	学用品、修学旅行、医療、学校給食 など
9	小中学校校舎等改修事業	108,100	老朽化した学校校舎等を改修する	[山口小学校] 渡り廊下改修工事実施設計業務委託 3,600 大規模改修工事監理業務委託 5,500 大規模改修工事 99,000
10	小中学校トイレ洋式化事業	139,700	教育環境の向上を図るため、学校トイレの洋式化を行う	[小学校] トイレ洋式化工事監理業務委託 2,400 トイレ洋式化工事 74,000 （宮古、山口、新里、川井） [中学校] トイレ洋式化工事監理業務委託 2,300 トイレ洋式化工事 61,000 （宮古西、崎山、田老一、新里）
11	市立図書館サービス向上事業	33,066	老朽化した施設の改修のほか、利用者に配慮した施設整備を行い、サービス向上に努める	図書・資料等購入 17,200 電子書籍導入等経費 1,826 図書館備品等購入 2,640 駐車場整備のための既存施設解体実施設計業務委託 11,400
12	スポーツ選手育成強化事業	3,819	スポーツ競技団体等の事業を支援し、選手の育成強化を推進する	スポーツ選手育成強化支援事業 2,079 ジュニアスポーツ育成ドリムキャンプ事業 1,040 陸上競技選手強化育成事業 700 日本体育大学陸上競技部総監督 大村邦英氏（宮古高校卒）による講演会及び陸上クリニックの開催

○ 教育環境の整備（つづき）

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
13	スポーツツーリズム事業	4,958	スポーツ合宿の誘致やスポーツイベントの実施を通じて、選手・指導者のスポーツ環境の整備及び交流人口の拡大などを図る	スポーツ合宿の誘致 スポーツ合宿支援補助 2,000 (宿泊費 1,000円/人 施設使用料の1/2) 2022Laser全日本マスターズ選手権大会補助金 (ヨット協議) 590 体育施設用備品等の購入 1,052
14	宮古サーモンハーフマラソン大会事業	4,000	体育振興及び生涯スポーツの推進を図るため、マラソン大会を実施する	宮古サーモンハーフマラソン大会補助 4,000 招待選手(予定) 青山学院大学陸上競技部
15	野外活動センター環境整備事業	23,000	利用者の利便性の向上を図るため、トイレを整備する	トイレ解体等実施設計業務委託 1,700 トイレ解体・整備工事 21,300
16	学校給食公会計化システム導入事業	5,740	学校給食費の公会計化に向けて、給食システムを導入する	給食システム構築業務委託 5,511

○ 生活環境と道路交通網の整備

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
1	テレビ難視聴地域解消事業	2,065	老朽化したテレビ共同受信施設の改修を行う共聴組合に対し、改修費用の一部を助成する	腹帯地区（NHK共聴・59世帯） 2,065
2	【再掲】 三陸鉄道経営強化支援等事業	49,031	三陸鉄道の施設整備及び利用促進のため、設備整備費等に対して補助する	三陸鉄道経営強化支援補助 14,010 橋りょう改修費等 三陸鉄道運営費補助 32,440 設備維持経費、人材確保支援 三陸鉄道強化促進協議会負担金 2,581 利用者補助、誘客支援等
3	【再掲】 JR山田線利用促進事業	3,300	JR山田線の利用促進を図るため、JR山田線を利用したツアー実施への支援及び日常利用者への助成を行う	山田線利用促進ツアー実施 1,300 山田線回数乗車券購入費助成 300 山田線通学定期券購入費助成 1,700
4	【再掲】 路線バス対策事業	90,200	バス路線を維持するため、バスの運行経費を補助する 路線バスの利用促進を図るため、事業者との連携によるPRイベント等を実施する	廃止代替バス 5路線 30,000 生活バス路線 32路線 35,000 広域生活路線維持事業 4,500 宮古盛岡地域間バス運行支援金 10,000 路線バス利用促進事業 700 地域連携型ICカード普及促進事業 10,000
5	タクシー確保維持事業	2,400	タクシーの利用拡大を図るため、タクシー協会が実施するデリバリーサービスに対し補助する	タクシー受取代行サービス事業 2,400
6	【再掲】 新里・川井地区地域交通補完事業	6,800	公共交通機関の不足している過疎地域において、公共交通体系を構築する	新里・川井地区地域交通補完事業補助
7	【再掲】 新里・川井地域バス運行管理事業	34,409	新里・川井地域バスを運行する	バス運行業務委託 34,409
8	【再掲】 新里・川井地域デマンド交通運行事業	2,100	地域バスを補完するデマンド交通を運行する	デマンド交通運行業務委託 2,100
9	浄化槽整備事業	51,543	市営浄化槽の整備を行う	浄化槽設置 40基 45,162 放流ポンプ設置 12箇所 2,605 放流管設置補助 7件 700
10	道路維持事業	295,842	市内道路の補修、側溝改修工事等、その他道路維持管理を行う	道路維持補修等工事 路面補修、側溝改修、側溝蓋設置 道路維持車両購入 1台

○ 生活環境と道路交通網の整備（つづき）

No.	事業名	事業費	事業内容	備 考
11	道路施設等長寿命化修繕事業	150,004	橋梁の定期点検やトンネル、道路舗装の修繕工事を行う	舗装改修工事（倉の沢線、飛の沢線、川内明戸線）27,000 橋梁修繕工事（未孫内橋、江繋橋、千徳大橋）40,800 トンネル修繕工事（近内トンネル）15,000 災害防除工事（神田佐羽根線、墓目線）15,000 測量設計業務委託（刈屋橋、永田橋、駒形橋、神田橋、女遊戸トンネル、丹敷トンネル）32,000 橋梁・トンネル定期点検業務 14,200
12	生活排水路整備事業	8,500	公共下水道及び集落排水事業の区域外において、側溝等排水路整備を行う	生活排水路整備工事 8,500
13	私道等整備補助事業	6,000	生活環境の向上及び交通安全のため、法定外公共物（赤線）及び私道を整備する経費に対し、支援する	私道等整備事業補助 6,000 補助率：1/2（私道）、3/4（赤線） 補助上限：2,000千円
14	松山線道路改良事業	10,000	用地取得 立木等補償	事業期間 R11まで 用地取得 9,000 立木等補償 1,000
15	崎山松月線道路改良事業	147,525	道路改良工事 L=90m 測量設計業務委託	事業期間 R9まで 道路改良工事 138,700 測量設計業務委託 2,300
16	和井内地区道路改良事業	10,000	道路改良工事 L=105m	事業期間 R8まで 道路改良工事 10,000
17	岩穴線道路改良事業	10,000	測量調査設計業務委託	事業期間 R8まで 測量調査設計業務委託 10,000
18	近内岩船線道路改良事業	23,475	道路改良工事 L=150m	事業期間 R9まで 道路改良工事 23,000
19	牛伏地区道路改良事業	10,400	測量調査設計業務委託	事業期間 R12まで 測量設計業務委託 10,000
20	崎山古里線道路改良事業	45,825	道路改良工事 L=150m	事業期間 R4まで 道路改良工事 45,000
21	浸水対策事業	50,000	降雨時の増水等への浸水対策を行う	浸水対策調査設計業務委託 15,000 浸水対策工事 35,000
22	公営住宅管理事業	79,889	市営住宅等28団地945戸・集会所9箇所の維持管理及び入退去の管理を行う	市営住宅等指定管理 37,934
23	公営住宅改修事業	4,300	市営住宅等の老朽化に対応するための大規模修繕を行う	西ヶ丘団地住宅1～4号棟外壁改修工事実施設計業務委託 4,300

○ その他の事業

No.	事業名	事業費	事業内容	備考
1	議会モニター事業	240	議会モニター制度を導入し、市民の多様な意見を的確に把握する	議会モニター謝礼 240
2	職員研修事業	8,500	職務遂行能力向上のため、各種研修を行う	新採用職員に対する職場内研修 法制執務研修などの講師招聘研修 研修機関への派遣研修
3	市民協働推進事業	1,922	まちづくりの主体である地域自治組織、市民活動団体の活動の支援を実施し、協働によるまちづくりを推進する	地域力向上支援補助 1,000 チャレンジ事業（補助上限 250千円/4団体）
4	本州最東端のまち宮古PR推進事業	751	情報発信コンテンツを作成するとともに、広報紙やSNSなど各メディアを活用し、宮古を広くPRする	PR動画制作等委託 205 インスタグラムフォトコンテスト受賞者賞賜金 120 「本州最東端のまち宮古・PR隊」の試行
5	サーモンランド魅力発信事業	16,152	シティプロモーション活動等により宮古市の魅力を高める取り組みを推進する	複業マッチング事業委託 2,295 地元高校生等によるウェブサイト作成 6,600
6	ふるさと納税事務	205,000	ふるさと納税に関する事務を行う R3.1～12寄附額 3億7,302万 540円 R2.1～12寄附額 1億 946万 462円	ふるさと納税返礼品 109,060 ふるさと納税業務代行委託 91,140
7	地域振興事業	17,379	地域の住民の意見を市政に反映させ、市民と行政が連携する協働のまちづくりを推進するとともに、地域振興の取組に対して支援を行う	地域自治区補助事業 13,593
8	国際交流推進事業	4,810	友好協力都市との国際交流、理解活動を推進する	多文化共生推進業務委託 3,900
9	空家対策事業	13,470	空家等対策に関する取り組みを推進する 空家等対策推進協議会の運営 空家等利活用補助金	空家リフォーム補助 1,400（上限 700） 空家解体補助 10,000（上限 500）
10	結婚支援事業	9,011	結婚支援に関する取り組みを推進する いきいき岩手結婚サポートセンター 入会登録料助成 結婚新生活支援補助 婚活イベント開催経費	いきいき岩手結婚サポートセンター 入会登録料助成 400（上限 10） 結婚新生活支援補助 7,200（上限 600） 婚活応援イベント開催経費 1,122
11	地域おこし協力隊事業	52,659	都市住民を「地域おこし協力隊」として委嘱し、定住・定着と地域力の維持・強化を図る	隊員報酬 11人 33,848 活動経費 11,860 隊員募集経費 1,561 住居費補助 3,390（上限 30/月） 起業経費補助 2,000（上限 1,000）
12	証明書等コンビニ交付事業	8,859	個人番号カードを利用してコンビニエンスストアの多機能端末機から証明書発行を行う	証明書コンビニ交付システム利用料 5,756 証明書コンビニ交付事務負担金 2,728
13	福祉灯油助成事業	36,284	高齢者世帯、障がい者世帯及びひとり親世帯であって、所得が低い者及び生活保護世帯に対し、冬期間における灯油購入費の一部を助成する	福祉灯油購入費助成金 34,200
14	消防団事務	147,673	地域防災の中核として欠くことのできない消防団の活動環境の整備を図る	消防団員報酬 81,752 消防団員情報管理システム導入委託 1,320 消防団活動負担金 2,955
15	消防施設整備事業	58,800	消防施設の充実強化を図る	消防団屯所整備（第17分団（松山）） 器具置場建築・解体工事実施設計 1,100 消防団屯所整備（第19分団（根城）、第43分団（平津戸）） 器具置場建築・解体工事 13,400 防火水槽整備（小国地区） 9,500 消防ポンプ自動車整備 22,000（第35分団（茂市）） 小型動力ポンプ積載車整備 7,000（第46分団（尻石）） 消火栓整備 4基 5,800

令和4年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
令和4年1月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保

- ・ 一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を0.02兆円上回る62.0兆円を確保
- ・ 地方交付税総額について、前年度を0.6兆円上回る18.1兆円を確保するとともに、臨時財政対策債を前年度から3.7兆円抑制

一般財源総額(水準超経費除き) 62.0兆円(前年度比+0.02兆円、前年度 62.0兆円)

※ 水準超経費を含めた一般財源総額は63.9兆円(同+0.7兆円、同 63.1兆円)

・ 地方税・地方譲与税	43.8兆円	(前年度比+3.9兆円、前年度 39.9兆円)
・ 地方特例交付金等	0.2兆円	(同 ▲0.1兆円、同 0.4兆円)
・ 地方交付税	18.1兆円	(同 +0.6兆円 、同 17.4兆円)
・ 臨時財政対策債	1.8兆円	(同 ▲3.7兆円 、同 5.5兆円)

(注1) 令和3年度の一般財源総額、地方税・地方譲与税については、令和2年度徴収猶予の特例分を除いている

(注2) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

(2) 臨時財政対策債の抑制等

- ・ 折半対象財源不足が解消し、臨時財政対策債の発行を対前年度比▲3.7兆円と大幅に抑制(③5.5兆円→④1.8兆円)。年度末残高見込みは2.1兆円縮減(③55.3兆円→④53.2兆円)
- ・ 交付税特別会計借入金を0.5兆円償還し、残高を縮減(③30.1兆円→④29.6兆円)

(3) 主な歳出項目

① 地域社会のデジタル化の推進

- ・ 地域社会のデジタル化を推進するため、「地域デジタル社会推進費」0.2兆円を引き続き計上

② 公共施設の脱炭素化の取組等の推進

- ・ 「公共施設等適正管理推進事業費」について、「脱炭素化事業」を追加し、事業費を0.1兆円増額(③0.5兆円→④0.6兆円)するとともに、「長寿命化事業」の対象に空港施設やダムを追加した上で、事業期間を5年間延長

③ 消防・防災力の一層の強化

- ・ 「緊急防災・減災事業費」について、消防本部における災害対応ドローンの整備や消防救急デジタル無線の機能強化を追加するなど対象事業を拡充

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円(前年度比▲0.0兆円)を確保